

# 大学教育の効果はどのように測るのか

## —Y大学の卒業生調査から—

潘 秋 静 潘 威 潭 倉 澤 一 孝 段 鉦

### 1. はじめに：研究目的

現代社会では、教育が個人のキャリア形成において不可欠な要素となっている。特に、大学教育は、学生に専門的知識と必要なスキルを提供することで、その将来の職業選択に深く影響を及ぼす。Pascarella & Terenzini (2005)の研究によれば、大学教育は思考力、分析力、コミュニケーション能力の向上に寄与し、これらのスキルは職業選択の幅を広げることが示されている。また、Brennan, Durazzi, & Séné (2013)は、高等教育が個人の社会経済的地位の向上に貢献することを示唆している。しかし、大学教育への投資が実際にそのコストに見合う価値を生み出しているかについては、依然として議論の余地がある。

本稿は、大学教育が個人及び社会に提供する価値を、卒業生の満足度、学修成果、有用性、愛着度の指標を用いて評価することを目的とする。具体的には、Y大学の卒業生に対する調査を基に、これらの指標を通じて大学教育の効果を深く探求し、教育への投資が個人および社会にとってどの程度の価値を持つかを考察する。従来、大学教育の質は主に在籍する学生のフィードバックを通じて評価されてきた。しかし、卒業生の視点からの評価も、教育効果を包括的に理解するためには欠かせない。特に、吉本 (2020)は、教育効果の評価において、卒業生調査がPDCAサイクルにどのように貢献するかを強調している。彼によれば、高等教育における教育評価の手法として、学生による授業

評価が広く採用されている。しかし、卒業生のキャリアにおける実際の成果を通じて、大学教育の真の効果を測定することの重要性が指摘されている。これは、卒業生が受けた教育サービスの質を、その後の職業生活において実際にどのように活用しているかを評価することにより、教育の効果をより正確に把握するためのアプローチである。

### 2. 大学の質保証の必要性

#### (1) 質保証とアセスメントに関する議論

近年、大学教育の質保証や補助金の政策誘導によって、学生に対して新入生調査、授業評価調査、学修行動等の調査を実施している大学が増えてきた。そしてここ数年は在学生だけではなく、大学教育の成果や効果を検証するために、卒業時調査、卒業生調査、採用側の企業先調査を行う大学も出てきている。この理由として、内部と外部との二つの側面から考えられている。内部要因については、近年、大学の質保証とアセスメントに関する議論が盛んであることに関連されている。つまり、学生のアウトカムがますます重視され、大学教育の重点は、「何を教えるか」から「何ができるようになるか」へと転換することになっている。よって、各種の調査を実施することによって、学修成果を可視化することは少なくない。それに対し、卒業時調査や卒業生に対して行う調査は、私立大学は補助金の項目にあるため、実施している大学が増えてきているという外部からの理由も

ある。例えば、私立大学等改革総合支援事業は今までに学修行動調査、卒業時調査、卒業生調査の実施を私立大学に求めてきた。私立大学では、補助金を獲得するため、私立大学等改革総合支援事業や経常費補助に関する「教育の質に係る客観的な指標」による設定された設問の要件を満たす必要がある。

## (2) 成果可視化の手段としての IR の実施

以上、これらの調査を実施するため、各大学はインスティテューショナル・リサーチ (Institutional Research、以下: IR) を実施している。IR は、大学が自己のミッションをより効果的に達成するために必要な情報を提供するプロセスである (Terenzini, 1993)。Volkwein (1999) によると、IR は学生の学習成果と機関の効果を改善するためのデータに基づく分析と情報提供を行う活動である。IR は、学生の入学状況、学費援助、カリキュラム評価、人事、学生生活、財務、施設、卒業生との関係など、大学運営の多岐にわたる側面を対象としている。これにより、教育活動やその効果に関する検証と評価が行われ、教育や学生支援活動の充実が図られる。

## (3) Y 大学における IR 活動

本稿の検討対象である Y 大学では、教育活動や教育効果の検証・評価を目的として、定期的な IR 調査が行われている。詳細には、表 1 に示すように、新入生調査、在学生をめぐる授業評価、学修成果・行動調査、卒業時調査及び、卒業生調査、就職先調査といった 9 つの調査がある。Y 大学は、1946 年に創立された中規模私立大学であり、法学部、経営学部、健康栄養学部、国際リベラルアーツ学部、スポーツ科学部及び、大学院社会科学研究所の 1 研究科を擁する総合大学である。2023 年 5 月 1 日時点で 4,068 名の正規生が在籍している (Y 大学、2023)。

## 3. Y 大学卒業生調査の概要

本稿では、Y 大学の 2022 年度卒業生を対象とした調査を通じて、卒業生の視点から見た大学教育の評価及びその効果に関する分析を行う。この調査は、卒業生が大学教育に対して持つ認識と、それが彼らのキャリア形成にどのように影響を与えているかを明らかにすることを目的としている。

表 1 Y 大学における IR 調査一覧

	調査	実施時期	対象	質問内容	測定尺度 定量データ	測定尺度 定性データ
1	(4月生) 新入生調査	5月中旬	1年生	進学理由、本学を選んだ理由、高校での学習行動、大学生活への期待・不安等	4~6段階	自由記述
2	前期 授業アンケート調査	7月上旬	1~4年生	学修成果 (CP/DPの達成度)、授業に対する意見、など	4~6段階	記述項目 自由記述
3	卒業時調査	7月下旬	4年生	学修成果 (DPの達成度)、大学教育の総合評価と愛着度	4~6段階	記述項目 自由記述
4	卒業生調査	9月上旬	卒業生	学修成果 (DPの達成度)、学習行動、大学教育の総合評価と愛着度	4~6段階	記述項目 自由記述
5	就職先調査	9月中旬	企業	卒業生への評価、求める人材など、	4~6段階	記述項目 自由記述
6	(9月生) 新入生調査	10月中旬	1年生	進学理由、本学を選んだ理由、高校での学習行動、大学生活への期待・評価	4~6段階	記述項目 自由記述
7	学修成果・行動調査	11月中旬	1~4年生	学修成果 (DPの達成度)、学習行動、大学教育の総合評価と愛着度	4~6段階	記述項目 自由記述
8	後期 授業アンケート調査	1月上旬	1~4年生	学修成果 (CP/DPの達成度)、授業に対する意見、など	4~6段階	記述項目 自由記述
9	卒業時調査	2月下旬	4年生	学修成果 (DPの達成度)、大学教育の総合評価と愛着度	4~6段階	記述項目 自由記述

### (1) 調査方法

本稿では、Y大学から過去5年間に卒業し、就職キャリアセンターの連絡リストに登録されている3,672名の卒業生を対象に、2022年8月4日から8月18日にかけてWeb調査を実施した。調査の回答率は3.5%で、合計128名の有効回答を得た。

### (2) 調査内容

調査の質問項目は4部分に大別される。第1部は、回答者情報(卒業年度・学部、現在の居住地)である。第2部は大学時代の学習・生活から見た教育効果(進学理由、取り組んだ活動、身につけた学修成果)に関わる。第3部は卒業後の就職・仕事状況から見た教育効果(仕事満足度、大学経験の活用度等を含む)である。第4部は学習経験への総合評価と母校に対する愛着度(有用性、投資価値、他者推薦)である。これにより、Y大学の教育活動の有用性について、卒業生からの評価を得ることを目的とした。

### (3) 回答状況

回答者の卒業年度分布は図1に示すようである。回答のあった卒業生の卒業年度は、「卒業

1.5年目：2021年3月卒」(25%)が最も多く、次いで「卒業半年：2022年3月卒」(22%)、「卒業2.5年目：2020年3月卒」(21%)、「卒業4.5年目：2018年3月卒」(18%)、「卒業3.5年目：2019年3月卒」(12%)の順である。

また、回答のあった卒業生の出身学部は、「法学部」(52%)が最も多く、次いで「経営学部」(23%)、「スポーツ学部」(16%)、「健康栄養学部」(9%)の順である。

現在の住所を尋ねたところ、「山梨県」(36.7%)が最も多く、次いで「東京都」(11.7%)、「長野県」(11.7%)、「神奈川県」(7.0%)、「埼玉県」(6.3%)、「静岡県」(5.5%)の順である。

さらに、主な勤務先の業種は、「公務」(28.1%)、「情報通信業」(10.9%)、「医療・福祉」(10.9%)、「金融・保険業」(7.0%)、「建設業」(4.7%)、「教育・学習支援業」(4.7%)である。そして、勤務先で担当する職業種について尋ねたところ、「事務従事者」(23.4%)が最も多く、次いで第2位の「販売従事者」(17.2%)、第3位の「公務員(市役者職員・警察等)」(8.6%)、第4位の「その他」(7.8%)、第5位の「情報処理・通信技術者」7.0%である。

要するに、回答者の卒業年度分布は、最近の

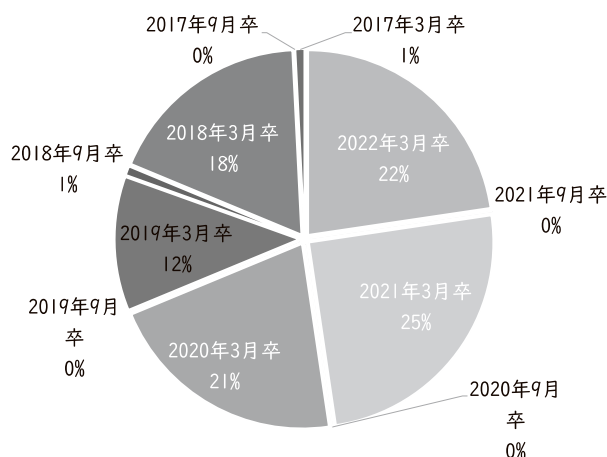


図1 Y大学の卒業年度分布

卒業生から過去5年間の卒業生にかけて均等に分布しており、出身学部では法学部が最も多いことが示された。また、卒業生の居住地と勤務先業種の分布は、地域社会におけるY大学の影響及び卒業生の就職先の多様性を反映している。

#### 4. 分析指標選定

一方、大学教育の効果を適切に評価するためには、教育活動の実態と効果を検討する多様な指標の選定が不可欠である。これには施設利用率、教育の充実度、学生満足度・達成度調査などが含まれる(桑田, 2010)。しかしながら、大学教育に対する学生の満足度が高いかどうかという評価と、体験した教育サービスが投資価値があると考え、再度進学したいと思うか、または他者に自分の母校を推薦したいと思うかどうかという愛着度は、根本的に異なる問題である。この点に関して、村澤(2006)は、大学教育の効果を測定する際には、一般的能力と専門

的能力の形成程度、教養教育および専門教育に対する満足度を測ることが重要であると指摘している。さらに、村澤は、満足度に影響を与える可能性のある独断と偏見を回避するために、在籍する学部を他者に推薦するか、および学部が投資に値すると考えるかという愛着度に関連する質問を導入する必要性を強調している。これらの指標は、学生および卒業生が大学教育をどのように価値付けしているかを理解するために不可欠であり、教育効果の多面的な評価を可能にする。以上の考察から、大学教育の効果を包括的に評価するためには、従来の学修成果や満足度に加えて、愛着度や教育サービスへの投資価値といった指標も考慮に入れることが重要である。また、学生(卒業生)が大学教育の価値をどのように認識しているかは、教育の効用性や有用性を通じて評価されることが多い。CHEERS調査やREFLEX調査などの日欧比較研究では、教育が「満足のいく仕事を見つける上で」「長期的なキャリア展望に」「人格の発達に役立つ」などの具体的な効果を持つことを示

表2 教育効果評価のための指標一覧

指標カテゴリ		項目内容	評価尺度(四段階評価)
1	満足度	大学教育全般の満足度	4. とても満足している 3. ある程度満足している 2. あまり満足していない 1. 満足していない
2	学修成果	2-1 専門分野に関する知識・技術 2-2 幅広い教養知識(人文社会自然) 2-3 学際的な知識・技術 2-4 職業的な知識・技術 その他6質問項目	4. かなり身につけた 3. やや身につけた 2. あまり身につけなかった 1. 全く身につけなかった
3	学修成果の有用性	3-1 満足のいく仕事を見つける上で役たつ 3-2 専門分野に応じる仕事を見つける上で役たつ 3-3 長期的なキャリアを展望する上で役たつ 3-4 人格の発達に役たつ	4. とても役に立っている 3. やや役に立っている 2. あまり役に立たない 1. 全く役に立たない
4	愛着度	4-1 同じ大学を進学するのか(仮想) 4-2 同じ専門を選択するのか(仮想) 4-3 他人に母校を推薦するのか	4. とても可能性がある 3. やや可能性がある 2. あまり可能性ない 1. 全く可能性ない

す指標が用いられている。

よって、本稿では、通常の大学教育の満足度や学修成果の指標に加えて、卒業後の満足度や愛着度を含む、大学教育が個人及び社会に対してもたらすメリットを測定するための指標を用いる。以下の表2に示す指標一覧に基づき、大学教育の効果を分析する。

## 5. 考察結果

### 5-1. 卒業生の満足度に基づく Y 大学教育効果の評価

#### (1) 大学教育全般に対する満足度の概観

Y大学の卒業生に対する満足度調査結果は、教育サービスとキャンパスライフ全般に対する高い肯定的評価を示している。図2によると、56.3%の卒業生が「ある程度満足している」と回答し、36.7%が「とても満足している」と表明している。不満を表明した卒業生はわずか1.6%に過ぎない。これにより、総合的な満足度は93.0%に達することが明らかになった。

#### (2) 満足度の理由

さらに、自由記述による60件のデータから

は、卒業生の満足度の背後にある具体的な理由を「アカデミックな満足度」「社会的・人間関係の満足度」「キャリア・職業準備の満足度」という三つの主要なカテゴリに分類することが可能であった。

#### 1) アカデミックな満足度

このカテゴリには、教育の質、教員との関係、利用可能な学習資源、カリキュラムの適切性、研究機会、専門分野の深掘りなど、学術面での満足度が含まれる。卒業生が受けた教育が自身の学問的成長やキャリア目標達成に貢献したと感じる点を強調する。例として、以下の理由が挙げられる。

23番：「自身のスキルアップができる環境がとて良かった」

28番：「学びたい分野について学ぶことができた。また、大学が主催するインターンシップに参加し貴重な体験ができたため。」

33番：「授業やゼミに関しては、自分の興味ある分野を深掘りする事ができた。」

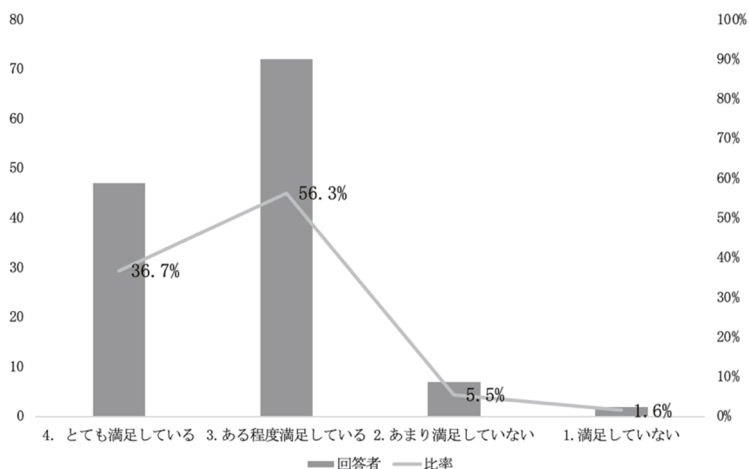


図2 大学教育全般に対する満足度

## 2) 社会的・人間関係の満足度

このカテゴリは、キャンパス内での生活、友人や同級生との関係、クラブや組織への参加、学外でのインターンシップやボランティア活動など、大学生生活の社会的側面に焦点を当てる。卒業生が感じた帰属感やコミュニティとの結びつき、人間関係の構築に関する満足度が含まれる。例えば、卒業生が以下の理由を述べている。

- 1 番：「水泳部での活動が思い出にも今後の社会人生活にも活かしている。」
- 2 番：「大学の設備がよく、いい友人や教授に巡り会えたから。」
- 6 番：「最後は、オンラインやコロナ感染拡大で大満足な学生生活ではなかったが、あまり友達とうまくいかなかった経験もなく、勉強に対しても真摯に教えて頂いた経験もあるので、ある程度満足している。」

## 3) キャリア・職業準備への満足度

卒業後のキャリア展望、就職支援サービス、実践的な学習経験（インターンシップや実地研修など）、業界との連携、職業的スキルの獲得など、学生が将来の職業に向けてどの程度準備されたかに関する満足度がここに含まれる。Y大学が提供するキャリア支援や職業準備プログラムへの評価が反映されると言えよう。例えば、以下卒業生からの理由が挙げられる。

- 18 番：「海外研修に2週間行けたことが社会人になって出来ることではないので、視野を広げる良い機会になった。」
- 38 番：「4年間の中で1番満足しているのは、学生メンターを経験できたこと。他学部の学生と切磋琢磨しながら様々な意見に触れることができ、コミュニケーション能力を磨くことで社会人になってとても役に立った。」

- 7 番：「学生数が少ないからこそ、一人一人の学生に対する支援が非常に手厚く、大変有意義な4年間を過ごさせて頂いた。ただ授業中に喋っている生徒が居たため、少し気になった。」

以上、Y大学の卒業生は、アカデミックな満足度、社会的・人間関係の充実、キャリア・職業準備の満足度において、大学教育の効果を肯定的に評価している。これらの結果は、Y大学が提供する教育が学生の総合的な成長と社会への適応に貢献していることを示している。

## 5-2. 卒業生の学修成果に基づく教育効果の評価

現代の大学教育は、「何を教えるか」から「何ができるようになるか」へというパラダイムシフトを経験している。この変化は、教育内容の提供から、学生が教育を通じてどのような能力やスキルを獲得し、それを実生活や職場で応用できるかへと焦点を移すことを意味している。この観点から、Y大学における教育効果の測定には、学修成果の指標に基づく分析が必要である。

本稿では、Y大学の教育を通じて獲得されると想定される22項目のコンピテンスに関して、卒業生がどの程度身につけたかを4段階尺度（4＝かなり身につけた；3＝やや身につけた；2＝あまり身につけなかった；1＝全く身につけなかった）で評価した。結果は図3に示され、卒業生によって最も高く評価されたトップ3つのコンピテンスは、第一位「n.自分とは異なる考えを理解し、受容する力（M＝3.23）」、第二位「l.コミュニケーション能力（M＝3.19）」、第三位「v.倫理観・責任意識（M＝3.14）」であった。それに対し、「m.外国語の能力（M＝1.77）」、「o.広い国際視野（M＝2.2）」、「e.コンピューターを扱う知識・技術」

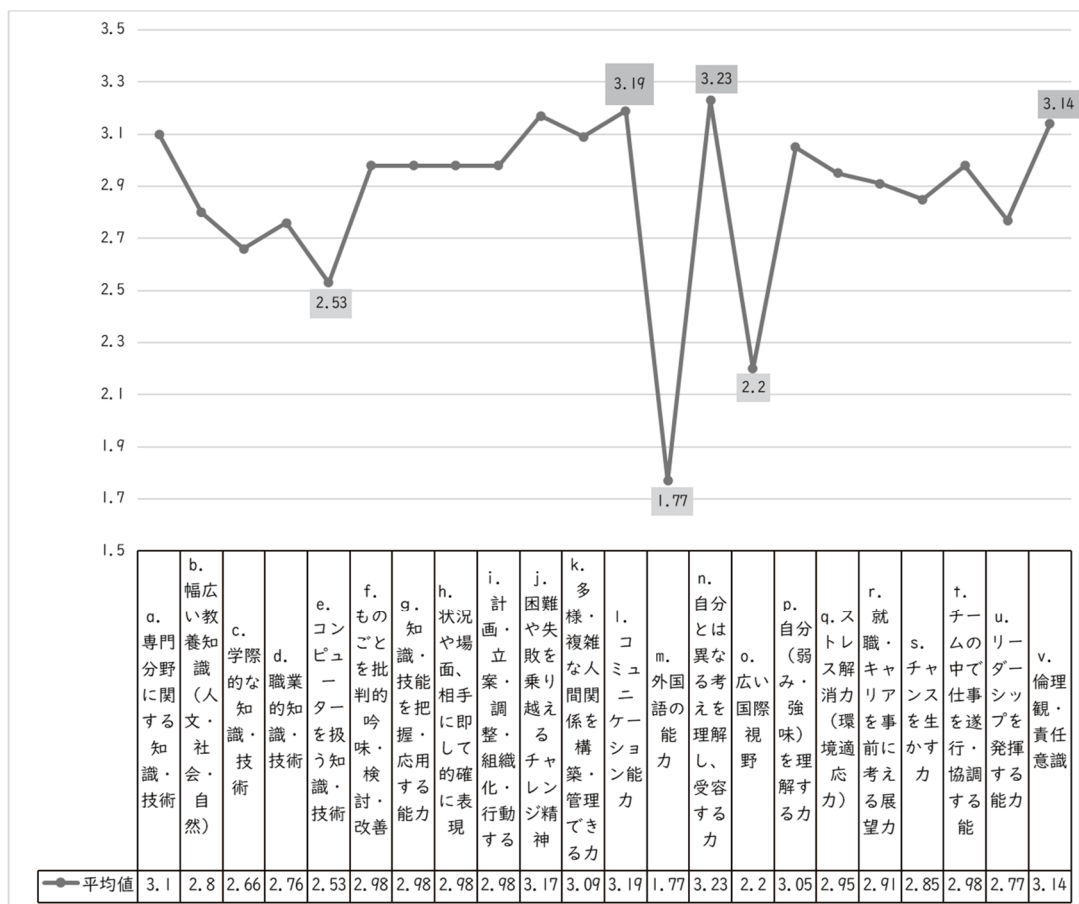


図3 Y大学の教育を通じて獲得されたコンピテンス

(M=2.53)は相対的に低い評価を受けた。

これらの結果から、Y大学の教育効果は、人間性を重視する基本的な能力の育成において高い評価を受けている。これらの能力は、社会人としての基本的な行動や人間関係の構築に不可欠であり、広範な職業領域において基礎となる資質である。しかし、グローバル化の進展や技術革新に対応するために必要なコンピテンスの育成においては改善の余地が指摘されている。特に、外国語能力や国際視野、コンピューターを扱う技術的スキルは、現代社会における重要なスキルセットであり、これらの領域におけるカリキュラムの強化が求められる。

### 5-3. 卒業生が獲得した学修成果の有用性に基づく大学教育効果の評価

Y大学での学習経験や獲得したコンピテンスは、実生活や職場でどのように応用できるのか。この点に関して、「満足のいく仕事を見つける上で役に立つ」、「専門分野に応じる仕事を見つける上で役立つ」、「長期的なキャリアを展望する上で役に立つ」、「人格の発達に役立つ」といった教育の有用性を測定できる指標を用いる。卒業生に対する評価では、これらの指標に基づいて、教育の有用性を4段階尺度(4=とても役に立っている; 3=やや役に立っている; 2=あまり役に立たない; 1=全く役に立たない)で尋ねた。結果は図4の通りである。

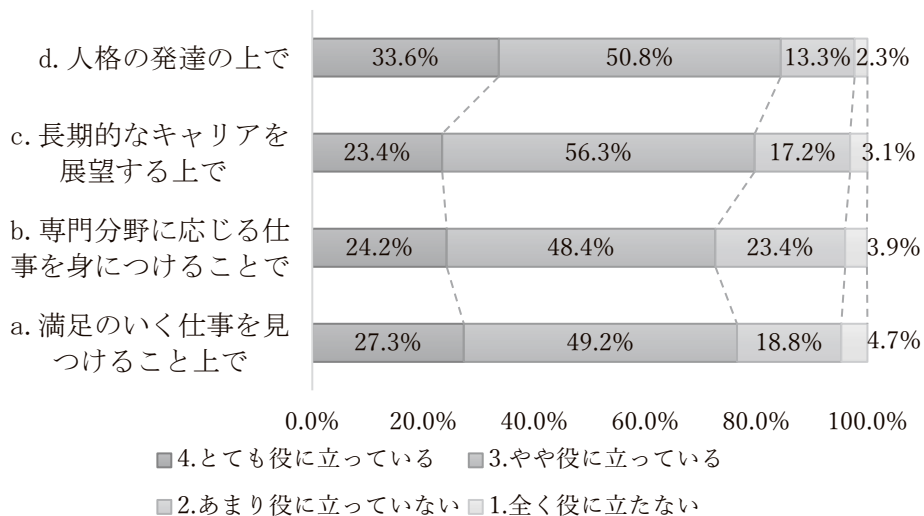


図4 卒業生が獲得した学修成果の有用性に基づく大学教育効果の評価

図4のデータに基づくと、卒業生はY大学の教育が「満足のいく仕事を見つけること」「専門分野に応じる仕事を見つけること」「長期的なキャリアを展望すること」「人格の発達」において、大きく役立っていると感じている。具体的には、「とても役に立っている」と「やや役に立っている」の合計割合が、いずれの指標においても約70%から80%に達している。特に人格の発達に関しては、84.4%の卒業生が肯定的な評価をしており、これはY大学が人間性を重視する基本的な能力の育成において優れていることを示唆している。

#### 5-4. 卒業生の愛着度に基づく教育効果の評価

前述では、大学による教育サービスの質（教育効果）の良否を論じる際には、「自分の大学（母校）は投資する価値があるのか」という消費者である卒業生の目線で効果を検証することが不可欠である。体験したものに投資する価値があると思われたら、消費者は再度購買する行動が予測できるだろう。一方、高等教育機関における教育サービスに対する再購買行動は、企業側の商品とは異なり、繰り返し何度も購入す

ることは現実的ではないことである。故に、教育をめぐる再購買行為は村澤（2006）や吉本（2007、2010、2011）に代表されるように、これまでの在学生や卒業生調査でも多く使われてきた「母校に対する愛着度・忠実度」という指標を取りあげる。つまり、仮想的な設問として、18歳時点に戻り再度進路選択ができる場合、自校や現在の専門分野を選択するのか、あるいは他人に母校への進学を勧めるのかを尋ねる。

#### (1) 同じ大学と専門を選ぶ可能性（仮想）

図5に示すように、まず、再度18歳時点に戻ることができるかと仮定したら、同じ大学を選択するのかを卒業生に尋ねたところ、「やや可能性が高い」（47.7%）が最も多く、次いで「あまり可能性がない」（26.6%）、「とても可能性が高い」（16.4%）、「まったく可能性がない」（9.4%）の順である。可能性のある両者を合わせた割合が（64.1%）となり、つまり10人のうち、6人の卒業生は再度同じ大学を選ぶという再度購買行動を出すことが予測される。

他方、卒業生が18歳の時点に戻った場合、



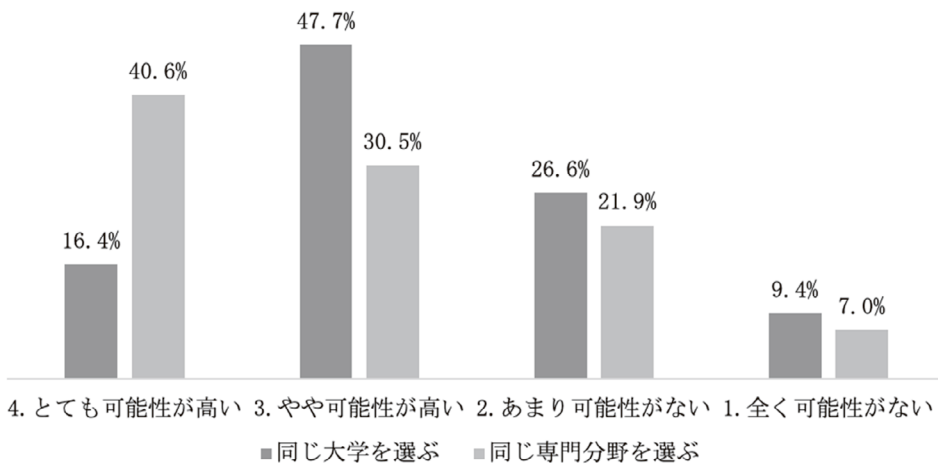


図5 同じ大学と専門を選ぶ可能性（仮想）

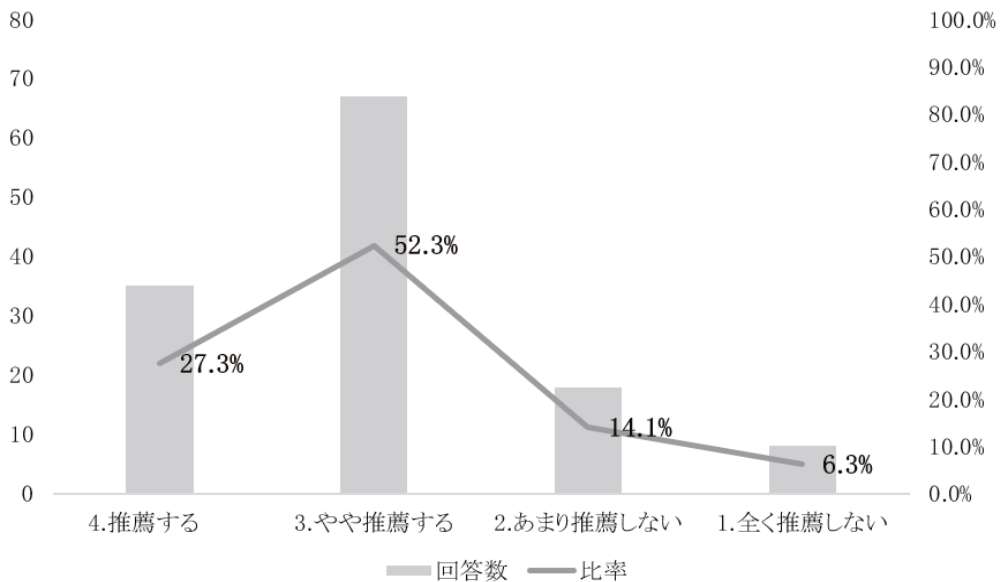


図6 他人に母校を推薦する意向

再び同じ専門分野を選択するかどうかについての質問に対し、「とても可能性が高い」を回答した卒業生は40.6%となった。さらに、「やや可能性が高い」の30.5%を合わせると、約71.1%の卒業生が自分の専門選択に満足してお

り、再選択する意向を示している。これは、Y大学の卒業生は母校が取り組んでいる専門教育に肯定的な評価をしていることがわかった。

## (2) 他人に母校を推薦したい意向

母校への進学を他人に推薦するのかをY大学の卒業生に尋ねたところ、図6に示すように、「やや推薦する」(52.3%)と回答した割合が最も多く、次いで「推薦する」(27.3%)である。両者を合わせた割合が、79.6%となる。すなわち、10人のうち、約8人の卒業生は母校に愛着度を持ち、他人に自分の母校への進学を推薦する可能性があると推測される。推薦する主な理由としては、「県内では知名度が高い」「スポーツ学科が強い」「国際化」といった理由が挙げられている。

## (3) 推薦しない理由(自由記述から)

一方、約20%の卒業生は推薦しないという傾向もあり、その背後には主に以下の三つの要因が存在していると考えられる

### ①教育の質に関する要因

これは、設備の不十分さ、専門的指導の不足、学生数の多さによる指導の手薄さ、教育の質に対する不満が挙げられた。例えば、以下、卒業生からの理由が挙げられる。

1番:「設備が良くない。」

5番:「良くない点の方が多いと感じたため。」

12番:「学生が多く、教員などの指導が手薄になりやすいから。」

13番:「専門的指導が少ない。」

### ②経済的・社会的要因

これは、学費の高さや、早期就労の利点などが指摘された。例えば、以下の理由が述べられている。

4番:「大学にいくより早く働いた方がみのためになるから。」

15番:「お金が予想以上にかかるから。」

### ③個人の目標と適合性

これは、自己成長と目標意識、特定のキャリア目標や興味に合わない、地域性や大学の特性との不一致などが理由として挙げられた。例えば:卒業生が以下のフィードバックを貰った。

6番:「自分の進路が決まっているのであれば専門分野の勉強をするべきだ。」

7番:「目的意識が無いと大学生活を充実させるのは難しいと感じた。」

8番:「地方大学なので人を選ぶ。」

9番:「山梨学院を選ぶ理由がない。」

10番:「相手がスポーツをベースとするならば推薦するが、勉学をベースとするならば、推薦相手の学力と興味を優先するべきだと考えるから。」

14番:「スポーツをするには適しているが、知名度や大学のランクを考えるとやはり就職には不利であるから。」

16番:「教員が優しすぎる故に自分を厳しくできない。」

以上、Y大学の教育に対する卒業生の評価は全体的に肯定的であり、多くの卒業生が再選択や推薦の意向を持っている。これは、Y大学が提供する教育サービスが卒業生にとって価値があると認識されていることを示している。しかし、教育の質、経済的・社会的要因、個人の目標と適合性に関する懸念も浮き彫りになり、これらの領域において改善が求められる。Y大学がこれらのフィードバックを受け止め、教育の質と学生の満足度をさらに向上させる取り組みを進めることが期待される。

## 6. 結論と考察

本稿は、大学教育の効果を全面的に評価する枠組みを構築し、その中で卒業生の満足度、学修成果、教育の有用性、および愛着度という4

つの主要な指標を通じてY大学の教育効果とその影響を深く掘り下げた。この研究から導き出された主要な結論を以下に要約する。

第一に、満足度に基づく大学教育を評価した結果、Y大学の卒業生からのフィードバックは、大学が提供する教育サービス全般に対する肯定的な評価を明確にしている。特に、アカデミックな成長、社会的なつながり、そして職業準備の面での満足度が高く、これらの要素が総合的な満足度に大きく寄与していることがわかる。この結果は、Y大学が学生にとって有意義な学習経験を提供し、彼らの学術的および職業的成功を支援していることを示唆している。

第二に、卒業生の学修成果に基づく教育効果を評価した結果から、人間性を重視する基本的な能力の育成に関しては優れた成果を示していることが明らかになった。しかし、国際人材として必要とされるコンピテンス、および、コンピューターを扱う知識・技術の育成が弱い傾向があると推察される。グローバル化やデジタル化の進展に伴い、外国語能力やITスキルの重要性が高まっている現代においては、グローバル化やデジタル化の要求に対応するため、さらなる改善とカリキュラムの見直し及び、教育強化が必要である。Y大学がこれらの課題に積極的に取り組むことで、学生のアウトカムをさらに高め、社会の多様なニーズに応える教育機関への進化が期待される。例えば、グローバルコンピテンスの強化において、外国語教育の充実と国際交流プログラムの拡大を通じて、学生のグローバルな視野とコミュニケーション能力の向上を図るべきだと指摘したい。また、ITスキルの向上については、情報技術の基礎教育を全学生に提供し、専門的なIT教育プログラムを開発することで、学生がデジタル化社会で必要とされる技術的スキルを獲得できる支援を提供することが考えられている。

第三に、学修成果の有用性に関する調査結果

から、Y大学の教育が実生活や職場での卒業生のアウトカムに肯定的な影響を与えていることが明らかになる。特に、人間性を重視する能力の発達に対する高い評価は、学術的な知識の獲得だけでなく、社会人として重要な資質の形成にも焦点を当てた教育プログラムの効果を反映している。一方で、これらの結果は、卒業生が感じる教育の有用性をさらに向上させるためには、具体的なキャリア支援や国際的な視野を広げるプログラムの充実が必要であることも示唆している。

第四に、学生自身の利益に関わる愛着度の指標からY大学の教育効果を測定した結果から、卒業生は、再度選択の機会があればY大学や専門分野を選ぶ可能性が高く、他人に母校を推薦する意向も強い。推薦する主な理由として、アカデミックな充実感、キャリア支援、社会的環境の良さが挙げられている。これは、Y大学の教育が卒業生にとって価値があると認識されていることを示している。一方で、再選択の可能性や特定の教育分野における不満が指摘されている。卒業生がY大学を再度選ぶ可能性、同じ専門を選ぶ可能性、そして他人に母校を推薦する意向に関するデータは、大学教育の質とその影響を深く理解するために重要である。これらの指標からは、Y大学が提供する教育内容や環境が卒業生の期待に応える部分と応えられていない部分の両方が明らかになる。例えば、再選択の可能性が低い理由としては、教育の質、設備の不足、外国語教育やITスキル教育の不足が挙げられうる。これらの点は、教育内容の改善やインフラの充実が必要であることが浮き彫りになっている。

以上、本稿は、大学教育の効果を測定するための枠組みを提供し、その中で満足度、学修成果、教育の有用性、および愛着度といった多様な指標を用いてY大学の教育の質向上に向けた実践的なアプローチを示した。これは、大学

教育の効果を包括的に理解することに意味のある経験を提供していると評価できうる。一方、今後の課題としては、卒業生調査の回答率の低さや卒業生の主観的な評価に依存することにある。将来の研究では、調査の回答率を向上させ、より広範な卒業生の意見を反映したデータを集めることが重要となる。また、教育効果の評価をより総合的に行うためには、定性的評価に加え、就職率や初任給、職業安定性といった定量的な成果指標を取り入れることも不可欠である。これらのアプローチにより、教育の実際の効果をより正確に把握し、バランスの取れた評価が可能になると期待される。

#### 参考文献

- Brennan, J., Durazzi, N., & Séné, T. (2013). Things we know and don't know about the wider benefits of higher education: A review of the recent literature. London: London School of Economics and Political Science.
- Pascarella, E. T., & Terenzini, P. T. (2005). How college affects students: A third decade of research. San Francisco, CA: Jossey-Bass.
- Terenzini, P. T. (1993). On the nature of institutional research and the knowledge and skills it requires. *Research in Higher Education*, 34 (1), 1-10.
- Volkwein, J. F. (1999). The four faces of institutional research. In *New Directions for Institu-*

tional Research, no. 104. San Francisco: Jossey-Bass.

- 桑田耕太郎・田尾雅夫 (2010) 『組織論 [補訂版]』有斐閣、344 頁。
- 村澤昌崇 (2006) 「第 5 章学生の入学以前・入学時点の学習状況と大学での学習成果—DEA の応用による—考察—」広島大学高等教育研究開発センター編、『学生から見た大学教育の質—授業評価からプログラム評価へ』(COE 研究シリーズ 18)、71-100 頁。
- Y 大学 (2023) 令和 5 年度 大学機関別認証評価「自己点検評価」、日本高等教育評価機構  
[https://www.ygu.ac.jp/wp\\_ygu/wp-content/uploads/2023/06/e24177c567e7c-245471454d69e76aaee.pdf](https://www.ygu.ac.jp/wp_ygu/wp-content/uploads/2023/06/e24177c567e7c-245471454d69e76aaee.pdf)
- 吉本圭一 (2007) 「卒業生を通じた「教育の成果」の点検・評価方法の研究」大学評価・学位授与機構『大学評価・学位研究』第 5 号、75-107 頁。
- 吉本圭一編 (2010) 『柔軟性と専門性—大学の人材養成課題の日欧比較—』高等教育研究叢書、第 109 号、広島大学高等教育研究開発センター。
- 吉本圭一 (2011) 「短大教育における総合評価」、小方直幸編『大学から社会へ』玉川大学出版部、353-367 頁。
- 吉本圭一 (2020) 『キャリアを拓く—学びと教育—』科学情報出版株式会社。